

再構築事業費増加への対応等について

現状

新型車両の導入やICカード対応経費は当初計画の範囲内に収まっていたが、資材高騰等により、移管前の鉄道施設改良事業費が33.8億円増加する見込み

対応案

- 費用増加が見込まれる事業は、車両導入に伴う施設改良（ホームかさ上げ等）であることから、事業内容は計画どおり実施（移管前事業費は、258.4億円⇒292.2億円）
- 増加見込額33.8億円については、精査が必要となる移管後事業費を一時的に活用
- 総事業費（計画額341.2億円）については、移管後の取組みの各項目を精査のうえ、把握

移管後の取組み

- ① 両線の直通化 令和8年度に検討のための調査を実施
- ② 連動装置更新 信号やポイントを制御するシステム。高度な改修技術が必要であり、JR西日本において設計中
- ③ 旅客案内システム 列車の発車時刻や接近を表示。連動改修の内容を踏まえた設計・改良が必要

その他（あいの風とやま鉄道への事業費の振替）

精査の過程で、JR西日本に代わり、あいの風とやま鉄道（以下「あいの風」）施行が必要な工事が確認されたことから、事業費を振替

- ・当初、事業主体変更前はJR西日本が補助主体として施設整備を全て行うことを想定していたが、事業内容を精査したところ、あいの風施設内の一部工事について、あいの風が補助主体となる工事が発生【事業費の振替】
- ・事業費16.8億円分について、事業主体変更前に供用されないことを要件に国費の支援割合が増（1/3⇒1/2（※））
※残り1/2は県・沿線市負担のため、あいの風の費用負担は発生しない

経営安定基金への影響について（JR西日本からの150億円の使途）

- 移管前事業費へのJR西日本の負担額は、①事業費増加による負担増（+11.3億円：増加事業費33.8億円の1/3）から、②あいの風への事業費の振替による負担減（▲5.6億円：振替事業費16.8億円の1/3）を差し引き、+5.7億円となる
- これによるJR西日本からの拠出金を活用した経営安定基金への積立見込額については、計画期間内の5年間に影響はないが、計画期間後となる令和16年4月以降の積立見込額が5.7億円減少

（単位：億円）

150億円 使途の内訳	移管前事業費 への充当	経営安定化基金への拠出	
		計画期間内（5年）	計画期間後
計画額	86.1	18.0	45.9
見込額	91.8（+5.7）	18.0（±0）	40.2（▲5.7）

✓ 旅客案内システム（整備例）



駅や列車を利用する人がスムーズに移動できるよう、文字・音声によって旅客を案内する仕組み
整備例は、駅舎内での電光掲示による案内